

原著

1964年第18回オリンピック競技大会（東京）に関する 中国メディアの見方

— 政治体制の異なる中国大陸と香港の新聞報道を比較して —

麦 媛 (国士舘大学大学院)

田原 淳子 (国士舘大学)

The Mainland Chinese Media Perspective on the Games of the 18th Olympiad (Tokyo)

— Analysis of Mainland China and Hong Kong Newspaper Reporting —

MAI Yuan

(Graduate School, Kokushikan University)

TAHARA Junko

(Kokushikan University)

Abstract

This study analyzes newspaper articles in Chinese concerning the 1964 Tokyo Olympic Games (Tokyo Olympics). The objective of the study is to clarify the media perspectives of mainland China and Hong Kong, a region which was under the sovereignty of the U.K., and both of which were under different political systems. The historical materials examined include articles of “Renmin Ribao” from mainland China and “Wenhui Bao” from Hong Kong published in 1964 when the Tokyo Olympics were held. This study shows that China then non-participating in the Tokyo Olympics for political reasons. Among them were articles criticizing the IOC and President Avery Brundage concerning the participation issue of Indonesia and North Korea to the Tokyo Olympics. The study suggests that the articles, based on the tone of the press that the One China principle had to be maintained, were published to strengthen Chinese nationalism by politically utilizing the Tokyo Olympics. The “Wenhui Bao” stayed in line with Renmin Ribao politically, but published a number of articles covering the Tokyo Olympics including comprehensive reports and objective evaluations concerning the organization, operation and competitions of the Tokyo Olympics from the perspective of a region that participated in the Tokyo Olympics.

1. 緒言

1.1. 研究の背景

1991年に2000年第27回オリンピック競技大会の北京招致委員会が設立され、中国は初めてオリンピックを招致したが、その時は成功しなかった。1998年、北京は再び2008年第29回オリンピック競技大会（以下、「北京大会」と略す）の招致に名乗りをあげ、第112次国際オリンピック委員会（以下、「IOC」と略す）総会において開催地に決定した。

中国では、オリンピック競技大会の招致を契機に、1964年第18回オリンピック競技大会（以下、「東京大会」と略す）に関する研究が行われるようになった。その代表的な研究は以下のものである。

梁文（1992）は、東京大会の開催目的、社会的背景、招致の過程、準備などの開催までの経緯と日本チームの成績を紹介した。そして日本がこのオリンピックを通じて、みごとに戦後の国際政治の舞台に踊り出て、スポーツ、経済、社会などの多領域で全面的に発展したことを指摘し、中国は日本が国家としてオリンピックの開催を成し遂げた経緯に学ぶべきであると述べた¹⁾。呂樹庭（1996）は、日本の体育・スポーツ全体の発展目標は、東京大会以後、先進国のモデルに転換され、競技スポーツへの政治の関与は直接的なものから間接的なものに移行し、日本はスポーツの経済的な価値をさらに重視するようになったと述べている²⁾。また、盧元鎮（2005）は、日本では東京大会を契機としたスポーツ施設の整備・充実により、生涯スポーツが普及した反面、競技スポーツの国際大会における成績が停滞している状況とその原因を考察した³⁾。これらは東京大会が日本の体育・スポーツの発展に与えた影響を分析した中国で発表された学術論文である。これらの著者は、東京大会後における日本の競技スポーツの発展とそこでの教訓が、2008年北京大会後の中国の競技スポーツの発展のために大いに参考になると述べた。

北京大会終了後も、幾つかの研究で、東京大会に触れた記述が見られた。張博（2008）は、中国のオリンピック参加の歴史をまとめ、政治的な原因で中国が1964年東京大会に参加しなかったことに言及したが、当時の中国人のこの大会に対する具体的な見方については述べていない⁴⁾。また、于穎（2009）は、中国が東京大会後の日本のように競技スポーツの不調に陥らないように注意しながら、スポーツの社会化と産業化に政策を転換し、スポーツの社会的な基礎となる生涯スポーツの拡大に努力すべきだと述べた⁵⁾。

これらの研究は、東京大会を契機とした日本のスポーツ政策や施設などに関する内容であった。北京大会を成功させるために、東京大会開催後の日本のスポーツの発展の歩みを検証することで中国の競技スポーツ政策・方針の制定、施設整備のあり方を検討し、北京大会後の中国のスポーツ発展の方向性について考察した。これらの先行研究では、史料として新聞は使用されておらず、当時の中国人による、東京大会自体のことや中国人のオリンピック観に関する研究行われていない。

東京大会は、日本及びアジア地域で初めて開催されたオリンピックである。中国は不参加であったものの、この大会は中国を含むアジア諸国にとって、その後のオリンピックの招致、開催、運営など様々な面でのモデルになったと言っても過言ではない。その意味で、中国においては、2008年北京大会の開催や近年のオリンピックにおけるメダルの独占、そしてオリンピック大国と言われるようになるまでには、日本や東京大会に学んできたことが多数あったと思われる。それを明らかにするためには、前述のスポーツ政策や施設などの実務的な内容以外にも、東京大会によって啓発されたと思われる中国人のオリンピック認識と価値観の形成についての研究が不可欠である。しかし、そうした検討・考察はこれまで行われておらず、中国のオリンピック史研究における重要な視点が欠けている。

また、アジアを含む世界のオリンピック史の中で、東京大会の意義と価値を総括していくために

は、外国の人々がどのようにこの大会を見て、評価したのかを知ることがきわめて重要である。しかし、これまでの日本の東京オリンピックに関する研究の中には、当時の中国の人々が東京大会をどう見たのかに関する研究は見られない。

以上のことから、東京大会を通して中国人がオリンピックをどう認識したのかを明らかにしようとすることは、日中両国におけるオリンピック史研究にとって不可欠な課題であると考えられる。

1.2. 研究の目的と方法

本研究では、政治体制の異なる中国大陸と香港における中国語メディアにおいて東京大会がどのように報じられたのかを明らかにすることを目的とした⁶⁾。そのための史料として、本研究では、1964年当時、中国大陸と香港においてそれぞれ最も強い影響力を持っていた中国語新聞である『人民日報』と『文匯報』を用いた⁷⁾。

『人民日報』は、中国で最も発行部数が多く、中国共産党中央委員会の機関紙であり、中国大陸のメディアの代表と言われている⁸⁾。同紙は、1948年6月15日に河北省の党地方支部で創刊され、翌1949年3月に本部を北京に移転し、同年8月に中国共産党の公式機関紙となり、党と政府の政策や思想を宣伝する機能を持っていた。

1949年10月1日に中国共産党が北京で中華人民共和国の建国を宣言した後、元の国民党体制下にあった比較的言論の自由度が高かった中国語と英語による新聞⁹⁾はすべて停刊となった。政府によるメディア・言論の統制強化方針の下で、新聞界の構造は全面的に変更され、中国共産党の機関紙体系が打ち立てられた。その結果、第二次国共内戦（1945-1949年）¹⁰⁾の終了時には、1024社存在した中国大陸の新聞社が1950年には79社にまで激減した。『人民日報』はその体系の核と言われ、すべての地方紙は『人民日報』の論調と一致させなければならなかった¹¹⁾。1964年当時の中国大陸の人々にとって『人民日報』は、国内外の情勢を知る主要な情報源であり¹²⁾、東京大会について知るためのほぼ唯一の手段であったと言える。

一方の『文匯報』は、当時イギリスの統治下にあった香港の主要メディアの一つとされている¹³⁾。

『文匯報』は、1938年1月25日に上海で創刊され、1948年9月9日に香港版（中国語版）が創刊された。香港には1964年当時、『明報』や『大公報』¹⁴⁾など多数の中国語の新聞があったが、『文匯報』は歴史が古く最も影響力を持つ新聞で、中国共産党や中華人民共和国政府を支援する新聞であるとされている¹⁵⁾。その報道は、主に中国にとって肯定的で前向きなものとなっている。他方、政治色が強い『人民日報』とは対照的に、『文匯報』は香港と中国大陸の政治だけではなく、経済、社会、教育、文化も扱っており、スポーツ、エンターテインメントや人物関連の話題も多く掲載されている点に特徴がある¹⁶⁾。

両紙において分析対象とした期間は、東京大会が開催された1964年の1月-12月で、この期間に報じられた東京大会に関する記事をすべて抽出した（1964年の前後の年には東京大会に関する記事はみられなかった）。そして、当時の中国と香港を巡る国際スポーツ界の情勢について整理した上で、両紙の当該記事数及び内容の共通点と相違点に着目し、その背景と関連づけて考察を行った。

新聞は当時の中国において代表的なメディアであり、世の中の出来事をゲートキーパーとして拾い上げ、加工・編集して人々に伝達していくジャーナリズム行為である。結果として、その報道は記者によって選択された事実が新聞社の報道姿勢に沿った形で掲載される。東京大会が開催された当時は、メディアが現在ほど発達しておらず、人々はラジオを聞くことはできたが、その情報源は新聞と同じ通信社が発する情報であり、新聞の内容を超えるものではなかった。すなわち、新聞は上述のようなメディアとしての制約をもちつつも、当時の一般の中国人が東京大会の実態を知る主要な情報源であった。新聞記事を通じて中国の人々がこの大会について何を取り上げ、どう評価したのかを知るためには、まず当時の大手メディア『文匯報』と『人民日報』の記事分析が有

効であると考えられる。なお、本論文における引用文は筆者が中国語から和訳したものである。

2. 東京大会前後の中国と台湾、香港を巡る国際スポーツ界の状況とオリンピック

2.1. 中国のスポーツ界の「二分問題」

1911年に孫文が「中華民国」を建国した後、中国のスポーツ統轄団体として中国オリンピック委員会（The Chinese Olympic Committee）が1922年にIOCに正式加盟し、国際スポーツ界の仲間入りをした。その後、中国は1932年第10回オリンピック競技大会（ロサンゼルス）及び1936年第11回オリンピック競技大会（ベルリン）に選手団を派遣し、オリンピックムーブメントに強い意欲を示した。ところが、1937年以降、日中戦争、第二次世界大戦等により中国のスポーツ活動は一時停滞し、大戦終了と同時にスポーツの再建が始まった¹⁷⁾。

1947年、中国オリンピック委員会は本部を上海から南京に移転した。その後、蒋介石政権と中国共産党との政権争いの結果、1949年に中国共産党が大陸において政権を樹立した（中華人民共和国）ため、蒋介石政権は台湾に移った（中華民国）。その際、中国のスポーツ界も二分された。当時の中国オリンピック委員会の構成メンバー29人のうち19人が台湾に移住し、残りのメンバーが大陸に残った。南京から台湾に移ったグループは、中国オリンピック委員会本部の台北移転をIOC本部に通知し、IOCは1951年7月28日にそれを「The Chinese Olympic Committee」として継続承認した¹⁸⁾。

一方、大陸に残留したグループは、共産党政権の首都北京において別の「中国オリンピック委員会」を結成し、IOCにその承認を申請した。そこでIOCは1952年第15回オリンピック競技大会（以下、「ヘルシンキ大会」と略す）直前のIOC総会で本件を審議した結果、「北京」のNOC資格決定を保留し、差し迫った同大会に対して「在北京のAll China Athletic Federation」と「在台湾

のThe Chinese National Olympic Committee of Taiwan」両チームの出場を可決した。しかし、その大会には「北京」が出場し、「台湾」は参加しなかった。中国共産党政権下の中華人民共和国の選手はこのヘルシンキ大会で初めてオリンピックに出場した。参加した競技は競泳一種目だけであったが、中華人民共和国のオリンピック参加の歴史はここから始まった。

2.2. IOCと中国・台湾問題

第二次世界大戦以後、IOCが直面した主要な問題の一つは「スポーツへの政治の介入」である。IOCにとって中華人民共和国（中国）と中華民国（台湾）の問題は、長い間の懸案事項であった¹⁹⁾。

「台湾」と「中国」が国際連合安全保障理事会常任理事国の正統政権の地位を争った「二つの中国」問題は、オリンピックにも波及した。1954年IOC総会は「台湾」の公認を継続したまま「北京」の「中華人民共和国オリンピック委員会」（The Olympic Committee of the People's Republic of China）を正式に承認した²⁰⁾。IOCが中華民国としての台湾の正当性を認め続けたため、中国は「IOCが『二つの中国』を作り出す陰謀を持っている」として、1958年にIOCを脱退し、オリンピックの舞台から去った²¹⁾。

1970年代になると、中ソ対立を背景に米中、日中が接近する。中国は、対米ピンポン外交を機に国際社会に躍り出て、米中が国交正常化した1979年にIOCに復帰を果たした。これと同時に台湾はIOCを脱退した²²⁾。そして1980年モスクワ大会参加問題に西側諸国が揺れる中で始まった同年のレークプラシッド冬季大会で、中国は初めて冬季大会への参加を果たした。1984年のロサンゼルス大会から中国はオリンピックで活躍するようになり、その後、中国は、オリンピックを国威発揚の場とみなし、メダル獲得に全力を挙げることになる²³⁾。

IOC会長を務めたマイケル・モリス・キラニン（IOC会長在任期間：1972年－1980年）によると、当時の中国とIOCの関係は会長のアベリー・

ブランデー（IOC会長在任期間：1952年－1972年）に大きく左右されていた²⁴⁾。ブランデーはIOCの独裁者であるとみられており、IOCの中国に対する態度はその時の米国政府よりも更に強硬であったと言われている。ブランデーは台湾NOCの会長と親交があり、任期中には常に台湾NOCを支持していた²⁵⁾。

2.3. 第4回アジア競技大会の参加拒否事件と新興国スポーツ大会（GANEF0）

東京大会開催の2年前にあたる1962年9月に、ジャカルタで開かれた第4回アジア競技大会で、開催国のインドネシアが台湾とイスラエルの参加を拒否した。当時のインドネシアのスカルノ政権は中国と親密な友好関係にあり、中国の「台湾の参加に抗議する」という主張を支持し、台湾の参加を認めなかったのである²⁶⁾。

その結果、1963年2月にインドネシアNOCはIOCから「無期限の資格停止」という厳しい処分を受けた。これにより、インドネシアはその翌年の東京大会に参加することが不可能になり、インドネシアは直ちにIOCから脱退した²⁷⁾。

インドネシアは、アジアとアフリカ諸国に呼びかけて、「第三世界のオリンピック」を目指し、1963年11月にジャカルタで「新興国スポーツ大会（通称ガネフォ GANEF0=Games of New Emerging Forces）」を開催することにした。参加国は、中国、朝鮮民主主義人民共和国（以下、「北朝鮮」と略す）とインドネシアが中心となり、他にアジア・アフリカから10カ国²⁸⁾の参加が見込まれていた²⁹⁾。その頃の中国は、台湾問題のことで1958年以降、IOCおよびオリンピックに関係のある国際競技連盟（IFs）から脱退し、いわゆる非加盟国になっていた。

2.4. インドネシアと北朝鮮の東京大会参加問題

第1回GANEF0の開幕直前に、国際陸上競技連盟（以下、「国際陸連」と略す）と国際水泳連盟（以下、「国際水連」と略す）は「非加盟国の選手と競技した選手は資格停止になる」との警告

を発した³⁰⁾。しかし中心になっていた中国、北朝鮮、インドネシアの三カ国はそれを無視して主力選手をGANEF0に参加させた。GANEF0は強行され、国際陸連と国際水連の両IFは警告通り出場選手に対し、資格停止の処分を下した。それでも、インドネシアと北朝鮮は東京大会への参加希望を表明していた。

GANEF0に参加した選手への資格停止処分めぐり、北朝鮮とインドネシアは、国際陸連・国際水連と対立していた。東京大会組織委員会は両国の参加を実現すべく両者の間に入って調整を続けていたが、対立関係は修復されなかった。両国の選手団は東京大会に参加する予定で来日したが、開会式の前日（10月9日）に不参加届を組織委員会に提出して参加を取りやめたのである³¹⁾。

2.5. 香港のオリンピック参加の歩み

アヘン戦争（1839－1842年）後、香港は大英帝国の植民地として設立された。香港島が最初にイギリスに永久割譲され、1860年に九龍半島が割譲、1898年には新界が租借された。香港は第二次世界大戦（1941－1945年）の間、イギリス軍が放逐されて日本に占領されたものの、戦後は中華民国に返還されずにイギリス統治が再開され、1997年まで続いた。この植民地時代は、現在の香港の文化および教育制度の形成に大きな影響をもたらした。中国とイギリスの間の交渉及び中英共同声明の結果として、香港は1997年7月1日にイギリスから中国に返還され、一国二制度の原理の下、最初の特別行政区になった。現在（2019年11月）も香港は中国大陸とは異なる政治制度を有している。

香港オリンピック委員会（Amateur Sports Federation and Olympic Committee of Hong Kong）はイギリス領時代の1951年にIOCに承認され、翌1952年に香港選手団はヘルシンキ大会に参加を果たした。

1964年の東京大会には、香港は39名の選手団（男性38名、女性1名）を派遣し、陸上競技、ボクシング、自転車競技、ホッケー、セーリング、射撃、水泳など7種目の競技に出場した³²⁾。

表1 中国大陸と香港におけるオリンピック関連年表

年	中国大陸	香港
1896	国際オリンピック委員会 (IOC) が当時の清朝政府に第1回オリンピック競技大会 (1896年アテネ) への出場を要請したが、清朝政府は選手団を派遣せず。	
1910	中華全国体育協進会創設。	
1922	IOCは中華全国体育協進会を中国スポーツの統轄団体として正式にIOC加盟を承認 (登録名を中国オリンピック委員会 (The Chinese Olympic Committee))。王正廷は中国人として最初のIOC委員に就任 (極東地域二番目のIOC委員就任)。	
1932	第10回オリンピック競技大会 (ロサンゼルス) に中国初のオリンピック代表選手として陸上競技短距離選手の劉長春が出場。	
1936	第11回オリンピック競技大会 (ベルリン) に中国政府は69人からなる選手団を送り、同行記者一名を派遣 (中国中央通信社南昌支社社長の馮有真)。オリンピックを取材した最初の中国人記者となる。	
1948	中国共産党が大陸で政権を樹立し、蒋介石政権が台湾に移った際、中国のスポーツ界も二分された。当時のThe Chinese Olympic Committeeの構成メンバー29人のうち、19人が台湾に移住し、残りのメンバーが大陸に残った。南京から台湾に移ったグループが「中国オリンピック委員会」本部の「台北」への移転の通知をIOC本部へ報告し、IOCは1951年7月28日にそれを「Chinese Olympic Committee」(以下「台湾NOC」)として継続承認。一方の大陸に残留したグループは、中国共産党政権の首都「北京」において別の「中国オリンピック委員会」を結成し、IOC本部にその承認を申請。	
1950		イギリス領時代の1950年11月24日、香港アマチュアスポーツ協会暨香港オリンピック委員会 (Amateur Sports Federation and Olympic Committee of Hong Kong) 創立。
1951		IOCは香港オリンピック委員会 (Amateur Sports Federation and Olympic Committee of Hong Kong) を承認。
1952	中国共産党が第15回オリンピック競技大会 (ヘルシンキ) に選手1名を派遣 (1949年10月1日に成立した中華人民共和国の初参加)。	香港選手団が第15回オリンピック競技大会 (ヘルシンキ) に初参加。
1954	IOCは「台湾NOC」のIOC加盟を継続したまま「北京」の「中華人民共和国オリンピック委員会」(The Olympic Committee of the People's Republic of China) のIOCへの加盟を正式に承認。	
1956	「北京」の「中華人民共和国オリンピック委員会」は第16回オリンピック競技大会 (メルボルン) において台湾チームとの同席を好まず不出場。IOCに対して「台湾NOC」の公認を取り消すよう要請。	
1958	「北京」はIOCに対して文書でIOCを脱退する旨を通告。その後、IOCでは中国・台湾問題に関して討議が重ねられるも解決方法は見い出せず、「北京」は1956年メルボルン大会から1976年モントリオール大会までオリンピックに出場せず。	
1964		香港は、第18回オリンピック競技大会 (東京) に39名の選手団 (男性38名、女性1名) を派遣し、陸上競技、ボクシング、自転車競技、ホッケー、セーリング、射撃、水泳など7種目の試合に出場、この大会で香港は初めて聖火リレーに参加し、多くの香港人にオリンピックへの関心を抱かせた。
1979	IOCは名古屋での理事会でようやく中国・台湾問題の結論に到達 (1. 北京にあるオリンピック委員会を「中国オリンピック委員会」の名称で承認、2. 台北にあるオリンピック委員会を「中国台北オリンピック委員会」の名称でその公認を継続、ただし後者は従来「中華民国」の名の下に使用していた国歌と国旗とは異なるものを採用することを条件とした。それにより、中国は、IOCに復帰)。	
1980	中国は第22回オリンピック競技大会 (モスクワ) をボイコット。背景に、1979年に勃発した中国とベトナム間の中越戦争にソ連がベトナムを支援するなどの中ソ対立があった。中ソ友好同盟相互援助条約も期限切れになり、同年 (1980年) に廃棄された。	第22回オリンピック競技大会 (モスクワ) はボイコットにより不参加。
1984	中国はIOCに復帰後初めて、第23回オリンピック競技大会 (ロサンゼルス) に参加。射撃選手の許海峰は566点の成績で男子50mピストルのチャンピオンとなり、中国のオリンピック史上初の金メダリストになった。	
1991	2000年に開催される第27回オリンピック競技大会の北京招致委員会を設立し、中国で初めてオリンピック招致に乗り出す。	
1993	IOCの決選投票で北京はオーストラリアのシドニーにわずか2票差で敗れ、オリンピック招致に失敗。	
1996		第26回オリンピック競技大会 (アトランタ) で、リー・ライ・シャン (李麗珊、ヨット競技ミストラル級) が香港の選手として初のメダリストとなり、オリンピック金メダルを獲得。
1997		中華人民共和国及びイギリス間の交渉及び中英共同声明の結果として、香港はイギリスから中華人民共和国に返還され、一国二制度の原理の下、1997年7月1日に最初の特別行政区になった。
1998	北京は2008年に開催される第29回オリンピック競技大会の招致を表明。	
1999		中国に返還後の1999年3月、香港オリンピック委員会は中国香港オリンピック委員会 (中国語: 中國香港體育協會暨奧林匹克委員會、英語: Sports Federation and Olympic Committee of Hong Kong, China) と改称した (現在IOCで使用されている正式名称は「Hong Kong, China」(漢字では「中國香港」))。
2001	IOC第112次総会 (モスクワ) において、2008年に開催される第29回オリンピック競技大会開催地が北京に決定。	
2002		2002年第19回オリンピック競技大会 (ソルトレイクシティ) で冬季オリンピックに初参加。
2008	第29回オリンピック競技大会 (北京) 開幕。アジアでの夏季オリンピック開催は、1988年に韓国で開催された第24回ソウルオリンピック競技大会以来20年ぶり (5大会ぶり) 3回目であり、中国では初開催。	
2013	第29回オリンピック競技大会 (北京) の馬術競技を香港で実施。北京が2022年に開催される第24回冬季オリンピック競技大会の開催地として立候補を表明。	
2015	IOC第128次総会 (クアラルンプール) で、北京が2022年冬季オリンピックの開催都市に決定。北京は史上初の夏の両オリンピックを開催都市となり、中国初の冬季オリンピックとなる。	

参考文献: 梁麗娟: 何振梁五環之路, 世界知識出版社, 2005,
谷世權: 中国体育史 北京体育大学出版社, 2003
崔泉泉主編: 中国体育通史 第八卷 香港マカオ台湾体育史, 人民体育大学出版社, 2008

3. 『人民日報』及び『文匯報』における東京大会に関する記事の傾向

前述の中国及び台湾、香港を巡る国際スポーツ界の情勢を踏まえ、『人民日報』と『文匯報』における東京大会関連の記事一覧を表2に示した。

『人民日報』における東京大会に関する記事は9編であった。それらは概ねGANEF0に焦点が当てられ、インドネシアと北朝鮮の東京大会参加問題を中心とした内容であった。一方、『文匯報』における東京大会関係の記事数は24編であった。

『文匯報』は、前述のように中国共産党や中国政府を支援する新聞であるとされ、『人民日報』と

同様に、GANEF0やインドネシア・北朝鮮の参加問題に関する報道も見られた。しかし、『人民日報』の東京大会に関する強硬な政治色一辺倒の報道とは対照的に、『文匯報』の記事には大会自体の開催状況についての関心も見られ、大会期間中には、ほぼ毎日「オリンピックニュース」として試合の様子と結果を伝えていた。このような報道姿勢は、現在のオリンピック報道と同様であり、アジア初のオリンピック大会を多面的に報じていた。

次に、両紙における特徴的な記事内容について述べていく。

表2 『人民日報』と『文匯報』における東京大会関係記事一覧

年月日	『人民日報』	『文匯報』	主な内容	備考
1964.5.27	「インドネシアは断固として国際オリンピック委員会に対抗」	「IOCがインドネシアの東京大会参加を拒否」	インドネシアの東京大会参加問題、GANEF0	
	「ブランドージ会長は再度横暴にインドネシアの東京大会参加を妨害」		インドネシアの東京大会参加問題、GANEF0	
	「新興国の力は欺かれぬ」		インドネシア、北朝鮮の東京大会参加問題、GANEF0	
1964.6.4	「新興国スポーツ大会は帝国主義の陰謀を阻止できる」		インドネシア、北朝鮮の東京大会参加問題、GANEF0	
1964.9.4		「オリンピックの聖火 今日午後香港に到着 香港総督が大会堂で引継ぎ式」	聖火リレー	
1964.9.5		「オリンピックの聖火が香港で点火、今日午前中には日本へ転送」	聖火リレー	
1964.9.6		「聖火リレー予定より遅れて実施」	聖火リレー	
1964.9.7		「聖火リレーが昨日離港」	聖火リレー	
1964.9.13		「昨日の陸上競技の新鋭試合でオリンピック選手の成績は普通」	陸上競技の試合	
1964.9.25		「今日の猛烈な台風で、東京大会の選手村は水浸しに」	台風の影響で選手村が被害	
1964.10.9		「北朝鮮選手団 東京大会不参加へ」	北朝鮮の東京大会参加問題、GANEF0	
		「東京で連日雨 選手の練習に支障」	雨の影響で選手に被害	
1964.10.10		「インドネシア選手団 東京大会不参加へ」	インドネシアの東京大会参加問題、GANEF0	東京大会開会式
		「東京で連日大雨大風 水泳選手が鼻水に苦しみ 服が干せず」	雨の影響で選手に被害	
1964.10.11		「中国体育運動委員会と中国新興力量運動会全国委員会が声明を発表 中国はインドネシアと北朝鮮の東京大会ボイコットを支持」	インドネシア、北朝鮮の東京大会参加問題、GANEF0	
		「東京大会開会式の入場券 約1万2千香港ドルまで高騰」	東京大会の開会式	
	「中国体育運動委員会と中国新興力量運動会全国委員会は連合声明を発表、インドネシアと北朝鮮が東京大会ボイコットを支持」		インドネシア、北朝鮮の東京大会参加問題、GANEF0	
	「厳正な立場」		インドネシア、北朝鮮の東京大会参加問題、GANEF0	
	「IOCが新興国の人民を敵視する決議を採択」		インドネシア、北朝鮮の東京大会参加問題、GANEF0	
	「更に高くGANEF0の旗幟を挙げよう」		インドネシア、北朝鮮の東京大会参加問題、GANEF0	
1964.10.12		オリンピックニュース	東京大会の試合の様子、結果	
1964.10.13		オリンピックニュース	東京大会の試合の様子、結果	
1964.10.14		オリンピックニュース	東京大会の試合の様子、結果	
1964.10.15		オリンピックニュース	東京大会の試合の様子、結果	
1964.10.16		オリンピックニュース	東京大会の試合の様子、結果	
1964.10.17		オリンピックニュース	東京大会の試合の様子、結果	
1964.10.18		オリンピックニュース	東京大会の試合の様子、結果	
1964.10.21		オリンピックニュース	東京大会の試合の様子、結果	
1964.10.22		オリンピックニュース	東京大会の試合の様子、結果	
1964.10.24		オリンピックニュース	東京大会の試合の様子、結果	東京大会閉会式
1964.10.25		「台湾射撃チームのリーダー馬晴山が断固として祖国に戻る」	馬晴山の中国帰還事件	
1964.10.27	「東京大会の参加機会を利用して台湾選手馬晴山、大陸に帰還を望む 日本警視庁は帰還に協力できると表明」		馬晴山の中国帰還事件	

4. 『人民日報』における東京大会に関する記事内容

4.1. GANEFOと東京大会参加問題

国際陸連と国際水連はGANEFOを公認せず、GANEFOに参加した選手が国際競技大会に出場する資格を剥奪した。東京大会を前に、インドネシアのIOC復帰が問題になったが、IOCは両連盟の主張を支持したため、インドネシアは東京大会への参加が困難になった。『人民日報』は、1964年5月27日の記事でこの経緯を紹介し、IOCのブランデー会長が24日の記者会見で述べたことを次のように強く批判した。

（ブランデー会長は一筆者）インドネシアがアジア・アフリカ国家の団結と国家の尊厳を守るために中華民国（蒋介石政権）とイスラエルの選手団の入国を拒絶し、1962年第4回アジア競技大会に参加させなかったことに対して「オリンピック憲章に違反する行為だ」と主張した。そして、ブランデーは表面的にはスポーツと政治を切り離すべきだと述べたが、裏では国際スポーツを利用して米国の帝国主義の政治的陰謀の罪行を推進している³³⁾。

さらに、同日の『人民日報』で、選手団と一緒にバドミントンのトマス杯に参加するため、東京を訪れたインドネシア体育部長マラディが、「IOCは既に帝国主義の道具になったと非難し・・・インドネシアはGANEFOに参加した選手から東京大会に参加する権利を剥奪した国際陸連と国際水連などの国際スポーツ組織と戦う決意があるという声明を出した」³⁴⁾と伝えた。

GANEFOは「新興国」（主に新しく独立した第三世界の国々）のスポーツ選手のための大会であり、「反IOC、反IFのスポーツ組織」であったが、GANEFOの加盟国からは高い評価を得ていた。1963年4月29日に制定されたGANEFOの憲章には、「GANEFOはスポーツと政治を結び付ける産物で、アジア・アフリカ会議の精神とオリ

ンピックの理想を基礎にし、西洋の大国によるスポーツの独占を打破することを目指す」³⁵⁾と記され、政治とスポーツが密接な関係にあることが明示されていた。

『人民日報』は前述と同じ5月27日の記事で、次のようにGANEFOの存在意義を述べて、帝国主義に対抗する第三世界のスポーツ組織としてのGANEFOの立場を支持した。

IOCは米国の帝国主義のための政治的道具である事実が再び証明された。アジア・アフリカの国々が帝国主義に支配された時代は過去のことだ。全ての中国人民と中国のスポーツ選手はインドネシアの厳正な立場を支持する。アジア・アフリカ・ラテンアメリカとその他の州の人民が団結しさえすれば、闘争を続けて、帝国主義のスポーツ事業に対する独占を打ち破ることができ、さらに、人民のスポーツ組織、即ちGANEFOが一層発展するために貢献することができる。私達はそれを固く信じる。新興国の力は決して後退せず、永遠に前進していく。³⁶⁾

インドネシアと北朝鮮の選手団の中には、GANEFOに参加して資格停止処分になった選手が含まれていたため、両国は東京大会に参加することができない。IOCは1964年6月、ローザンヌにおける理事会でインドネシアの資格停止処分を解いた。一方の国際陸連と国際水連もそれぞれ資格停止処分の緩和について検討を重ねたが、結局処分の緩和には至らなかった。つまり、インドネシアと北朝鮮がもしGANEFOに参加した選手を東京大会への選手団から除外すれば、東京大会への参加は可能になるが、それは両国の強い反発を招いた³⁷⁾。

他方、東京大会組織委員会は、東京大会にできる限り多くの参加国を迎えようと、両IFの代表者と交渉を続けた。しかしながら、結局、この問題の解決を見ることはなく、開会式の前日に両国は選手団の引き上げを発表した³⁸⁾。『人民日報』は1964年10月11日の記事で次のように報じた。

米国の帝国主義分子の操縦下にあるIOCで、10月8日に東京で行われたIOC第62回理事会では、新興国の人民を敵視する決議が採択された。国際陸連と国際水連は、インドネシアと北朝鮮のオリンピック選手団の中で、GANEF0に参加した選手は東京大会に参加できないという見解を支持した。IOCのブランデー会長は9月26日に東京に到着した時、既にGANEF0の参加者がオリンピックに参加することに反対の態度を表明し、「両IFの決定は私達の決定だ」と語った。³⁹⁾

また、『人民日報』は同日の記事で、中国体育運動委員会⁴⁰⁾と中国新興力量運動会全国委員会⁴¹⁾の連合声明を以下のように掲載した。

1963年11月、ジャカルタで開催された第1回GANEF0大会はスポーツ史上初めて帝国主義が独占する局面を打ち破った。この大会の成功は、国際スポーツ界の悪辣なボスの大きな恐怖と妬み嫉みを招き、GANEF0の加盟国と参加選手に対して一連の処分をもたらした。私達はインドネシアと北朝鮮のオリンピック選手団の全ての選手が東京大会に参加する資格を持つべきだという立場を固く支持する。・・・IOCなどの国際スポーツ組織の野蛮な挑発は、新興国とそのスポーツ事業の発展を絶対に妨げることはできない。⁴²⁾

さらに、同日の社説では、GANEF0に参加した選手を東京大会から排除したIOCなどの国際競技連盟を批判し、インドネシアと北朝鮮がこの大会をボイコットしたことを称賛した。

インドネシアと北朝鮮は東京大会参加を取りやめ、米国の帝国主義の政治的陰謀への力強い反撃で、国家の尊厳と民族の気骨を守っただけではなく、新興国が勇敢に闘争する気迫をも体現した。・・・ブランデー会長を代表とする米国の帝国主義分子によりGANEF0の選手がオ

リンピックに参加する権利を剥奪され、インドネシアと北朝鮮の陸上競技と水泳の選手は開会式の参加と選手村への入村が許可されなかった。これは徹底的に悪辣なボスの行為で、インドネシアと北朝鮮の合法的權益を侵犯することは許されず、新興国と人民への公然の挑発行為である。⁴³⁾

当時の新しい国際スポーツ組織であるGANEF0は、IOCやIFが政治力を使ってスポーツをコントロールしようと企んでいると非難した。しかし両者にはスポーツと政治の関係に対する理解と見解の相違があった。その相違は、インドネシアと北朝鮮の東京大会参加問題をめぐる対立に現れた。GANEF0はスポーツと政治を結合して、西洋世界によるスポーツの独占に抵抗するためのスポーツ組織であり、その方針は、政治をスポーツから切り離すように努めてきたIOCの主義とは相容れないものであった。

以上のように、『人民日報』は、IOC会長ブランデーの記者会見についての報道と東京大会の開幕に合わせて、GANEF0及び中国と同様に第三世界を代表するインドネシアと北朝鮮に対する支持を強く表明し、IOCと国際陸連、国際水連をアメリカの帝国主義の手先であるとして批判を繰り返した。共産党のプロパガンダの役割を担う『人民日報』の記事の背後には、極めて強い政治的意図があると言われている⁴⁴⁾。こうした『人民日報』の報道は、中国政府の態度を明示したものである。

4.2. IOCと中国・台湾問題

『人民日報』は1964年10月11日の記事の中で、IOCにおける中国・台湾問題にも言及した。IOCが台湾のNOCを承認したことは、米国帝国主義の政治的な陰謀であったと次のように主張した。

IOC会長の「スポーツは政治から離れるべきである」という主張は、全く偽りである。無数の事実が、米国の帝国主義とその追従者がスポー

ツを利用してIOCなどの国際スポーツ組織が政治の陰謀を実行するための道具になったことを証明した。国際スポーツ界で「二つの中国」あるいは「一つの中国、一つの台湾」の陰謀を企てたり、数回にわたりインドネシアにオリンピック参加の禁止処分を出したりする。IOCは会長などの操縦の下ですでに没落し、米国の帝国主義の政治の道具となり、不潔な政治の陰謀を働く組織になった。⁴⁵⁾

中国は、中華民国（台湾）がIOCに加盟するNOCとして存在することを容認しなかったために、IOCから脱退した状態にあった。当時の中国は、東京大会に参加しなかったため、『人民日報』には東京大会自体に関する報道が見られず、常に戦闘的で政治色の強い論調が目立った。その背景には、まず、当時の共産党政権が安定していたとは言えず、政治最優先でオリンピックよりも国を安定させるために世論の統制に傾注する必要があったことがあげられる。また、前述の中華人民共和国の建国（1949年）以降、メディア・言論の統制強化と共に、中国共産党による租界時代（1840年－1949年）に外国人や中国人が創設した近代スポーツクラブや組織がほとんど解体され、19世紀末から一時盛んに行われた近代スポーツの活動が停滞していた。それに伴い、スポーツ環境が悪化し、スポーツ文化の発展も遅れた。また、当時の中国は経済力が低く、スポーツ活動やオリンピックを楽しむ余裕もなかったのである⁴⁶⁾。

5. 『文匯報』における東京大会に関する記事内容

5.1. 政治問題を報じた記事内容

『文匯報』は『人民日報』と同様に、東京大会が開幕した翌日に、トップ・ニュースで中国体育委員会と中国新興力量運動会全国委員会の声明を掲載した。声明の中で両者はインドネシアと北朝鮮の東京大会ボイコットを支持し、IOCなどの国際スポーツ組織を次のように批判した。

米国の帝国主義分子のブランデーが操作する国際オリンピック委員会は、国際陸上競技連盟と国際水泳競技連盟にインドネシアと北朝鮮の選手団の中で第1回GANEFO大会に参加した選手に対し、東京大会への参加禁止を指示した。これにより、国際オリンピック委員会、国際陸上競技連盟と国際水泳競技連盟などのスポーツ組織は帝国主義の政治の道具であることが再び証明された。中国はインドネシアと北朝鮮の東京大会ボイコットを支持している。彼らの勇敢な行為は必ずアジア、アフリカと南米などの全世界の各国人民の支持を得るだろう。⁴⁷⁾

このように『文匯報』がトップ・ニュースでIOCと国際競技連盟を批判し、東京大会ボイコットへの支持を報じたことは、中国共産党を支持する立場を示したものであると言える⁴⁸⁾。しかし、『人民日報』のように本件に関連した直接的な評論記事は一切見られず、また、IOCと中国・台湾問題にも直接的な言及はなかった。このことは、『文匯報』には『人民日報』のような共産党の機関紙とは異なり、イギリスの統治下にあった香港の微妙な政治的立場が反映され、ある程度中立的な立場を維持しようとしていたと見ることができる。『文匯報』は、しばしばイギリスと中国大陸政府の政治主張の板挟みになり、それが多くの香港のメディアの特徴であると言われている⁴⁹⁾。

5.2. 政治問題以外の東京大会に関する記事内容

香港で初めてオリンピックの聖火リレーが行われたのは東京大会においてであった。『文匯報』は、事前にリレーの日程やトーチの渡し方などの情報を公表し、聖火の到着、引継ぎ式が行われたことなどを以下のように連日、記事と写真で報じた。

オリンピックの聖火は、今日午後6時にマニラから香港に到着する予定だ。その時には盛大な聖火の引継ぎ式が行われる。式のそれぞれの準備作業はすでに完了した。・・・今夜、聖火が

香港に到着した後、大会堂の聖火台の他に記念花園、大会堂内、九龍天星埠頭に設置した3つの聖火台が徹夜で点灯され、神聖な輝きを見せるだろう。聖火が香港啓徳空港に到着した後、7人のスポーツ選手が大会堂まで順次聖火をリレーし、大会堂で香港総督Sir David Clive Crosble TRENCHが聖火を受け取った後、再び張乾文選手に返し、張乾文選手が点火する。⁵⁰⁾

『文匯報』は、東京大会の開会式と同大会に94の国と地域の選手が参加することを伝え、試合のチケットの販売状況について以下のように報道した。

開会式の入場券はダフ屋によって一枚800英ポンド（約1万2千香港ドル）にまで値を上げ、転売された。この金額は国際スポーツ界の新記録である。数日前には、400英ポンドを出しても1枚の入場券にも手が届かなかった。入場券が初めて前売りされた時には350万人が申請した。しかし入場券の数は6万枚しかない。⁵¹⁾

東京では連日の雨が選手の練習だけでなく、日常生活にも様々な支障をきたした。『文匯報』には、以下の記事が掲載された。

ここ数日、東京の大雨のため、オリンピックの競技場は泥沼になった。多くの陸上競技選手は予定していた練習をしかたなくキャンセルした。香港、ベトナムの選手も今日雨天で通常の練習ができないことに不満を漏らした。⁵²⁾

一部の選手が風邪と怪我の危険を冒し、濡れた練習場で練習している。大部分の人はしかたなく寮の中で簡単なトレーニングメニューを行った。選手村の店の雨傘とレインコートの販売量は1週間前の約10倍に急増した。韓国のチームドクターは、「雨天で選手が呼吸器の疾病に感染した」と明かしていた。⁵³⁾

また、止むことのない雨は、選手達の服の洗濯を

も困難にした。

ニュージーランドの選手はよく洗った服を浴室内の電気ストーブの上に掛けて干している。選手団の担当者JKは「選手の準備した服がもうなくて、試合の直前に濡れた服を着るかもしれない」と語った。多くの選手は風邪を予防するために薬屋でティッシュを購入した。ティッシュの最大の顧客は、オーストラリアの女子水泳名将、世界記録保持者のファライサだ。⁵⁴⁾

『文匯報』には東京大会の会期中、ほとんど毎日注目の試合の戦況ニュースが掲載され、香港選手の試合は特に高い関心をもって報道された。

水泳競技は、昨日男子100m自由形と女子200m平泳ぎの2種目の予選が行なわれた。男子100m自由形予選第3組の香港選手陸経緯は1分4秒で、最後の着順だったため決勝に進出できなかった。女子200m平泳ぎ予選第4組の香港選手李衍雨の記録は3分15秒2で、同じく決勝に進めなかった。香港水泳チームのもう一人の男子選手陳錦康も200m背泳ぎの予選が2分46秒であったため決勝進出はかなわなかった。この種目の予選の第1位はイタリアの選手シウエアで、記録は2分16秒だった。⁵⁵⁾

『文匯報』は競技場の内外で起こった次のような出来事も報じた。

韓国のボクシング選手曹東基は19日晚に行われた準決勝でソ連の選手ロキンに敗れた後、審判の判定に不満があったため、場内で50分間抗議の座り込みをした。国際アマチュアボクシング連盟の執行委員会は、今日の会議で曹東基に対する処分を下した。彼は国際アマチュアボクシング連盟の管轄下にある試合とオリンピックのボクシング試合で3年間参加資格が停止された。また、彼のマネージャーとトレーナーも同様の処分を受けた。⁵⁶⁾

東京大会の開催期間中、中国東北地方の出身者馬晴山による中国帰還事件が起き、大騒ぎになった。馬晴山は台湾の射撃オリンピックチームのリーダーで、会期中に政治的亡命を求めたのである。

日本の当局は今日の午後、台湾のオリンピック射撃チームのリーダー馬晴山が中国に戻ることを許可した。馬晴山は23日に東京の中国華僑総会に政治的亡命を求めて、彼の両親が住む中国大陸の東北区に戻る希望を表明した。東京の警察側は中国大陸に戻ることが本人の願望であることを確認した後、彼の中国大陸帰還を承認した。・・・東京の警察当局によると、馬晴山は郷愁にかられて苦しみ、たとえ「私の命を失っても、私は絶対に台湾に帰りたくない。私はすでに決心を固めた」と述べた⁵⁷⁾。

この事件の背景には「二つの中国」問題があったが、『文匯報』はこれをただ東京大会期間中のできごととして取り上げ、中国と台湾の政治問題として扱うことはなかった。『人民日報』もこの事件を報じたが、『文匯報』より二日遅れての報道で、内容も極めて簡潔だった。しかし、東京大会開催期間の記事数が少ない中で、『人民日報』がその報道を取り上げたのには深い意味があると考えられる。なぜなら、これにより、「二つの中国」との関連で、『人民日報』は馬晴山の行動を支持する立場が示されたからである。

イギリス統治下の香港では、言論統制は中国大陸より大幅に緩和されており、経済、スポーツの面でも前述したように中国大陸のような歴史の断絶はなく、継続的に発展していた。こうした背景から、東京大会の開催前にすでに香港の人々のスポーツやオリンピックについての認識は中国大陸の人々より高く、スポーツの発展の環境が整っていた。『文匯報』の東京大会に関する報道内容が『人民日報』よりもはるかに豊富であったのは、そのことを裏づけるものである。

6. 結論

本研究は、現代における中国メディアが東京大会に関してどのような見方をしていたのかについて中国大陸と香港の新聞報道を比較して考察したものである。両紙の立場は中国共産党を支持する点では共通していたが、当時の中国とイギリスという政治体制の相違や東京大会への参加の有無から、東京大会への関心、注目点と報道内容には顕著な違いが見られた。その概要は、以下のようによまとめることができる。

(1) 中国大陸の『人民日報』と香港の『文匯報』における東京大会関係の記事数を比較すると、前者は僅か9であったのに対し、後者は24であった。『文匯報』の東京大会への関心は『人民日報』より明らかに高かったように見える。

(2) 両紙の記事内容の共通点は、北朝鮮とインドネシアの東京大会への参加問題をめぐり、IOCおよび北朝鮮とインドネシア選手団に関する言論や動きについて伝えていたことである。また、『文匯報』も『人民日報』と同様に、中国体育委員会と中国新興力量運動会全国委員会の声明を掲載し、北朝鮮とインドネシアの参加問題に対する中国政府の立場と主張を伝えていた。

(3) 両紙の記事内容の相違は、中国大陸と香港の政治体制と社会的発展を背景にした言論統制と報道姿勢の違いからくると考えられる。イギリス統治下の香港では、経済、教育、文化、スポーツ等の分野においては中国大陸より遥かに早く発展していた。それに伴い、香港のメディアも中国大陸より発達し、中国大陸では認められない報道の自由を享受していた。香港の地元紙の多くは自らの政治的立場を示し、多彩な報道により読者の獲得を競い合ってきた。

ア) 両紙の記事内容の相違の背景の一つには、異なる政治体制による言論統制の違いがある。『人民日報』の記事の特徴は、「一つの中国」という原則を守るべきであるという論調の下で、アメリカとIOC、国際競技連盟を非難することで、東京大会を政治的に利用して中国人のナショナル

ズムを強化しようとしていたことにある。すべての記事が硬い論調で書かれ、東京大会の様子は一切報じられなかった。当時の中国は、政治・経済の力が弱く、共産党政権はオリンピックよりも国を安定させるために世論の統制に傾注し、オリンピックを楽しむ余裕がなかった。『人民日報』では、アジアで初めて開催されたオリンピックである東京大会の本来の価値と意義が中国大陸の人々に伝えられることはなく、当時の中国人のオリンピック観を高揚させる絶好の機会を喪失させたと言える。

これに対し、『文匯報』では、イギリス統治下の香港においては、言論統制は中国大陸より大幅に緩和されており、経済、スポーツの面でも中国大陸のような歴史の断絶はなく、継続的に発展していた。こうした背景から、『文匯報』の東京大会に関する報道内容は『人民日報』よりもはるかに豊富であった。

また、北朝鮮とインドネシアの東京大会参加問題については、『文匯報』が中国共産党を支持しつつも、過度な論調を控えた背景には、イギリス統治下という香港の微妙な政治的立場が反映されていたと見ることができる。

イ) 両紙の記事内容の相違のもう一つの背景は、異なる政治体制下の報道姿勢の違いである。

『人民日報』は共産党の機関紙であるため、共産党を宣伝する機能を持ち、政治性が高いことが最も重要な特徴である。『人民日報』は新聞の売り上げや読者側の欲求を考慮することなく、読者側に伝えたい情報を一方的に提供した。

一方の資本主義国であるイギリスの植民地であった香港の『文匯報』では、新聞の売り上げを考慮して、読者の視点から情報量豊かな記事を提供したことと考えられる。その内容は政治問題以外の聖火リレー、大会の組織、運営、様々な国の選手の様子、試合結果、面白いでき事などについてであり、多彩なものであった。『文匯報』は今日のスポーツ紙のように、東京大会の全貌をできるだけ読者に伝えようとし、香港市民は、東京大会の現場にいなくても、ある程度東京大会の試合

と裏側の話を楽しむことができたのである。

両紙の報道姿勢の相違の背景には、それぞれの政治体制に加えて、両地域におけるスポーツ文化の歴史と発展によるスポーツとオリンピックに対する認識の相違があり、それらが両紙の報道の中で顕在化したとみることができる。

(4) オリンピックは、スポーツと文化の祭典である。オリンピックには、「スポーツやオリンピックに政治を持ち込まない」という理想があるが、両紙における東京大会に関する報道では、オリンピックの存在意義や本来の精神について述べられることはなかった。中国語メディアが伝えた東京大会の姿は、当地のスポーツ文化の発展状況、政治体制と両NOCの選手団の参加の有無に大きく左右された。第二次世界大戦以後、IOCが直面した最大の問題は「スポーツへの政治の介入」であり、『人民日報』の記事にはそれが顕著に現れていたのである。

7. 今後の課題

今後は、日本の新聞を分析対象とすることで、当時の大会の様子や中国及びインドネシア・北朝鮮などの東京大会への参加問題、またオリンピックと政治の問題について、日本ではどのように報じられていたのかを明らかにし、中国メディアの報道と比較することで、それぞれの立場や視点から両国における東京大会の報道の特徴を捉えたい。

また、本研究で取り上げた「台湾の参加問題」と「台湾選手馬晴山の亡命問題」についてより詳細を明らかにし、考察するためには、台湾メディアを分析対象とした研究も必要であると考えている。

最後に、本研究では、中国語メディアが東京大会をどう報じたかについては明らかにすることができたが、東京大会によって啓発されたと思われる中国人のオリンピックの価値観形成については明らかにすることができなかった。本研究で扱った史料は新聞のみであるため、多様な視点から中国人における東京大会の位置づけの変化や中国の

オリンピックムーブメント史における東京大会の価値をより深く掘り下げることは限界があった。そこで、この課題に対しては、中国側の関係者の回想録や東京大会に関する出版物などの新聞以外の史料をさらに収集し検討していきたい。

注および引用・参考文献

- 1) 梁文：1964年東京オリンピックの招致と準備. 北京体育大学学报, 1992 (2), pp.18-22
- 2) 呂樹庭：中日の競技スポーツの盛衰から見るスポーツと政治、経済の関係. 福建体育科技, 1996 (1), pp.1-6
- 3) 盧元鎮：2008年以降の中国体育. 体育文化導刊, 2005 (10), pp.12-14
- 4) 張博：オリンピックが近代中国に移入された歴史的経緯. 歴史教学, 2008 (10), pp.98-101
- 5) 于穎：東京のオリンピックから見る北京オリンピックの後に中国の競技スポーツの漸進式改革. 遼寧師範大学, 修士論文, 2009
- 6) 本論文では、国際社会の認識に基づき、現在の「中国」(中華人民共和国) という視点で、1964年東京大会に関する中国語メディアの見方を明らかにするもので、現在の中国の領土に含まれない台湾のメディアは分析の対象としない。
- 7) 両者の1964年当時の発行部数に関するデータは確認されていない。
- 8) 劉家林：中国新聞史. 武漢大学出版社, 2012, p.343
- 9) アヘン戦争後の1840年代以降、イギリス、フランスなどが不平等条約により中国大陸各地の条約港に設けた租界において、中国語と英語による多数の新聞が発行された。また、1912年1月1日に、革命家の孫文を臨時大總統(臨時大統領)として中国大陸を中心とする中国を代表する国家「中華民国臨時政府」が成立したことで、中華民国にも国民党が主導権を握った新聞が多数存在していた。
- 10) 第二次世界大戦の日本の敗戦により中華民国は戦勝国となり、国際連合の常任理事国となった。しかし、国内では国民党と共産党が共通の敵を失ったことで統一戦線を維持する意義と名目が消滅し、戦後構想の違いから両党は早くも1945年10月から再び武力衝突へと転じ、1946年6月より全面的な内戦を開始した。
- 11) 方漢奇：中国新聞伝播事業百年. 編集の友, 2000(06), pp.5-13
- 12) 前掲書 8) pp.344-347
- 13) 倪延年, 吳強：中国現代報刊發展史. 南京大学出版社, 1993, pp.209-211
- 14) 『明報』は、1959年5月20日に查良鏞と沈宝新が創刊した。『大公報』は、中国大陸と香港で発刊された新聞である。1902年に天津で創刊され、1938年8月13日に香港版が創刊され、現在も香港で発刊が続いている。中国語の新聞としては発行期間が最も長い。
- 15) 林友蘭：香港報業發展史. 世界書局出版社, 1977, pp.165-168
- 16) 李谷城：香港中文報業發展史. 上海古籍出版社, 2005, pp.202
- 17) 清川正二：スポーツと政治 オリンピックとボイコット問題の視点. ベースボール・マガジン社, 1987, p.219
- 18) 前掲書 17) p.220
- 19) 前掲書 17) p.216
- 20) 前掲書 17) p.220
- 21) 川本信正：スポーツの現代史. 大修館書店, 1976, pp.250-256
- 22) ロード・キラニン著、宮川 毅訳：オリンピック激動の歲月 キラニン前IOC会長による五輪回想録. ベースボール・マガジン社, 1983, pp.161-163
- 23) 梁麗娟：何振梁五環之路. 世界知識出版社, 2005, pp.134-138
- 24) 日本オリンピック・アカデミー：JOAオリンピック小事典, 2016, p.31
- 25) 前掲書 22) pp.153-159
- 26) 前掲書 17) p.208
- 27) 前掲書 17) pp.212-213

- 28) 実際に、政府あるいは全国的なスポーツ組織による選手団として参加した国は16カ国で、インドネシア、中国、ベトナム、北朝鮮、アルバニア、サウジアラビア、パレスチナ、アラブ連合共和国、ギニア、マリ、ソマリア、チュニジア、モロッコ、キューバ、ボリビア、メキシコであった。
- 29) 前掲書 17) p.215
- 30) 前掲書 17) p.213
- 31) 「第18回オリンピック競技大会公式報告書上」. オリンピック東京大会組織委員会, 1966, p.84
- 32) “Hong Kong at the 1964 Tokyo Summer Games”. sports-reference.com. Archived from the original on 12 August 2014. Retrieved 10 August 2014.
<https://web.archive.org/web/20140812223700/http://www.sports-reference.com/olympics/countries/HKG/summer/1964/>
 (2019年1月7日閲覧)
- 33) ブランデー会長は再度横暴にインドネシアの東京大会参加を妨害」人民日報, 1964.5.27
- 34) 「インドネシアは断固として国際オリンピック委員会に対抗」人民日報, 1964.5.27
- 35) 任道編：国際スポーツ運動の新しい旗幟. 人民体育出版社, 1965, pp.17-18
- 36) 「新興国の力は欺かれない」人民日報, 1964.5.27
- 37) 前掲書 17) pp.213-214
- 38) 前掲書 17) pp.213-214
- 39) 「IOCが新興国の人民を敵視する決議を採択」人民日報, 1964.10.11
- 40) 中国国家体育総局の前身で1952年に成立した中国のスポーツを統括する機関である。1998年に解体され、中国国家体育総局が創立された。
- 41) 中国がGANEF0に参加するために1962年に設立したスポーツ組織で、翌年の第1回 GANEF0に参加する中国選手団の創立準備などを主な機能とした。中国語で「新興力量」は、日本語訳では「新興勢力」を意味する。
- 42) 「中国体育運動委員会と中国新興力量運動会全国委員会は連合声明を発表、インドネシアと北朝鮮が東京大会をボイコットを支持」人民日報, 1964.10.11
- 43) 「厳正な立場」人民日報, 1964.10.11
- 44) 劉年輝：中国の新聞業界の構造と組織の発展軌道. 編集の友, 2010(03), pp.62-66
- 45) 前掲書 42)
- 46) 国家体委体育文史工作委員会、中国体育史学会編集：中国近代体育史. 北京体育学院出版社, 1989, P96
- 47) 「中国体育委員会と中国新興力量運動会全国委員会が声明を発表 中国はインドネシアと北朝鮮が東京大会をボイコットを支持」文匯報, 1964.10.11
- 48) 今日の中国の地方紙も同様の手法で『人民日報』の重要な記事や社説は常にトップ・ニュースで掲載されている。
- 49) 李谷誠：香港中国語新聞の発展史. 上海古籍出版社, 2005, pp.201-207
- 50) 「オリンピックの聖火 今日午後香港に到着 香港総督が大会堂で引継ぎ式」文匯報, 1964.9.4
- 51) 「東京大会の開会式の入場券 約1万2千香港ドルまで高騰」文匯報, 1964.10.9
- 52) 「東京で連日雨 選手の練習に支障」文匯報, 1964.10.9
- 53) 「東京で連日大雨大風 水泳選手が鼻水に苦しみ 服が干せず」文匯報, 1964.10.1
- 54) 前掲書 53)
- 55) 「オリンピックニュース」文匯報, 1964.10.12
- 56) 「オリンピックニュース」文匯報, 1964.10.21
- 57) 「台湾射撃チームのリーダーの馬晴山が断固として祖国に戻る」文匯報, 1964.10.25

(2019年8月15日受付)
 (2020年1月7日受理)